

# 介護予防支援の指定対象拡大へ

2022年11月24日（木）9：0～12：00

24日の介護保険部会では、「地域包括ケアシステムの更なる深化・推進」のうち、(2)地域共生社会の実現(3)保険者機能の強化の議論が行われました。総合事業の多様なサービスの在り方、通いの場への医療や介護の専門職の関与の推進、地域包括支援センター以外に介護予防支援指定対象拡大の検討などが提案されました。

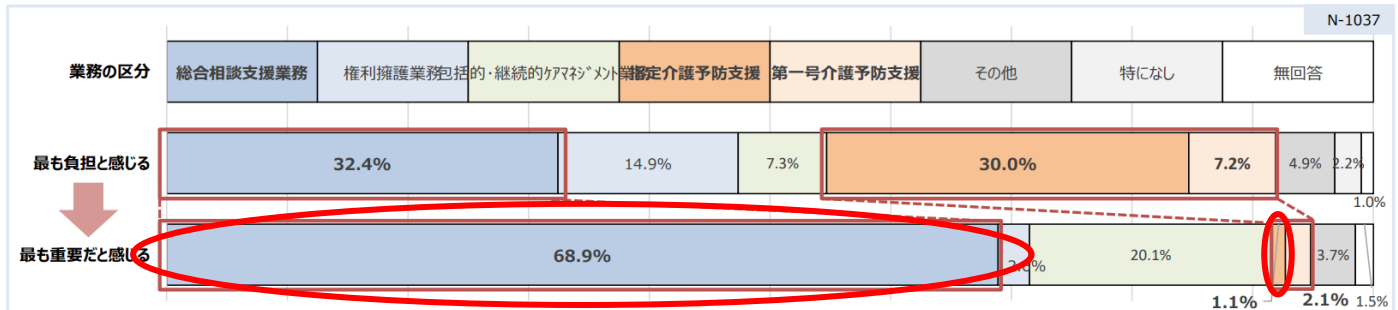
又、「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」の取りまとめが報告されました。

次回は11月28日（月）、「給付と負担」について議論が行われます

地域包括支援センターの業務負担軽減を進めるにあたり、介護予防支援業務の負担は大きいと感じていないという調査結果や、地域包括支援センターからの委託に困難を感じている市町村があることを踏まえ、地域包括支援センター以外にも介護予防支援の指定対象を拡大することを検討してはどうか、という論点が示された

## 地域包括支援センターの業務の負担感（R4調査中間集計）

- 「総合相談業務」については、最も負担と感じると回答した割合が最も高い（32.4%）一方で、約7割は最も重要な業務と回答している。
- 一方で、「指定介護予防支援」については「総合相談支援業務」に次いで最も負担と回答する割合が高いが（30%（※第一号介護予防支援を含めると37.2%））、最も重要な業務と回答した割合はわずか1.1%（※介護予防ケアマネジメントを含めると3.2%）にとどまっている。
- 総合相談支援業務については負担ではあるが重要と認識している一方で、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントについては負担感のみが強い傾向にある。



### 総合事業の多様なサービスの在り方

- ・従前相当サービス等の事業内容・効果について実態把握・整理を行い、第9期介護保険事業計画期間に必要な取組を整理し、集中的に取り組んでいくこととしてはどうか
- ・生活支援体制整備事業を一層促進していくことが重要ではないか

提供内容の実態把握を踏まえた上で、効果検証が必要。同一の利用者の経時的なフォローアップの視点からも重要  
日本医師会

住民主体サービスの実施や継続支援を課題にしている自治体が多い。提供体制の地域格差や担い手確保に苦慮している  
全国市長会

### 要介護認定について

- ・更新申請の更なる上限拡大について、制度改正の影響や、保険者の事務負担軽減に資する効果を検証する必要があるのではないかと
- ・介護認定審査会の審査の簡素化に取り組んでいる自治体は4割程度。具体的な簡素化事例を収集・周知することが重要ではないかと

要介護認定期間を延ばすことは反対。要介護度軽度化の変化が追えなくなってしまう  
老人保健施設協会

審査に時間がかかる現状から、マイナーチェンジではなく、フルモデルチェンジすべきではないかと  
高齢社会をよくする女性の会

## 民間介護事業推進委員会 座小田孝安代表委員の意見

### 1. 総合事業の多様なサービスの在り方

世帯構造の変化や高齢者の就業率が高まるなど、住民主体の活動やボランティアの状況が変化してきている。第9期介護保険事業計画の策定にあたっては、これまでの実績に基づく課題の検証を踏まえて実施していくべき

### 2. 地域包括支援センターの体制整備等について

質問：「センターが果たすべき役割に応じて適切に業務を行えるよう…」の具体的な意味を教えてください

厚労省の回答：権利擁護など現状の基幹的業務を踏まえた上で、総合相談支援業務についても専門的な支援に重点化した対応が必要になると考えている。

### 意見：要介護認定について

判定までの時間が長くなっている。これまで蓄積してきたデータ活用、調査員のスキル向上、AIを活用した要介護認定システムの開発などより正確なアセスメントを求め業務の効率化をはかっていくべき